

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

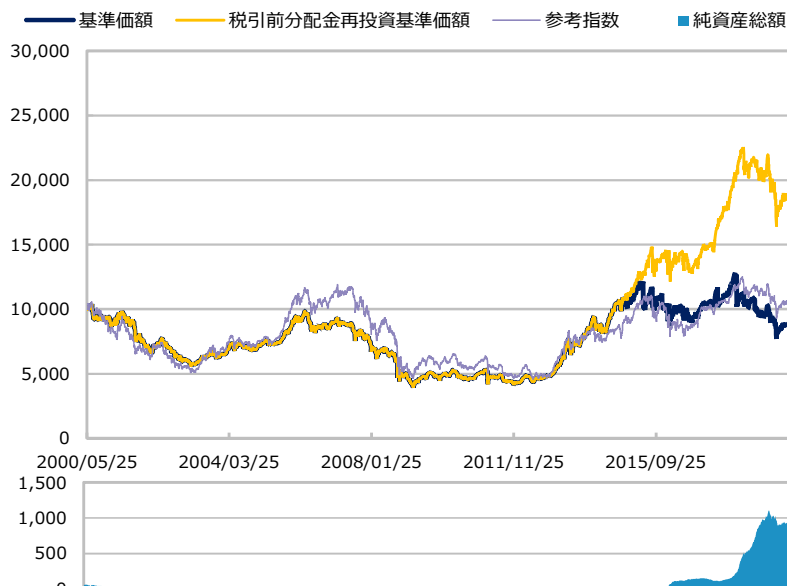
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

ファンド設定日：2000年05月26日

日経新聞掲載名：シニア

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	8,067	-685
純資産総額（百万円）	79,363	-9,391

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2019/04/26	-7.8	-6.5
3 カ月	2019/02/28	-8.4	-5.9
6 カ月	2018/11/30	-12.7	-9.3
1 年	2018/05/31	-18.4	-13.5
3 年	2016/05/31	18.9	9.6
設定来	2000/05/26	71.7	-0.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第34期	2017/05/25	1,400
第35期	2017/11/27	2,450
第36期	2018/05/25	650
第37期	2018/11/26	0
第38期	2019/05/27	0
設定来累計		8,300

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	90.1	-0.5
第1部	84.8	+0.3
第2部	3.8	-0.4
ジャスダック	1.2	-0.3
その他	0.4	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	9.9	+0.5
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、8,067円（前月比-685円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-7.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

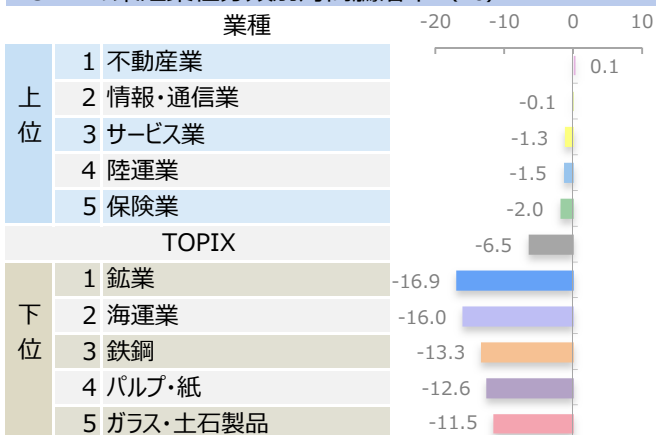
ご参考 市場動向



日経平均株価 (円)



TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念が広がったことや、力強さに欠ける国内企業決算を受け軟調に推移しました。中旬は、国内景気の先行き不透明感や、米国が中国通信機器大手への輸出禁止を発表するなど米中貿易摩擦の更なる激化が、株式市場の下押し材料となりました。しかし、米国株が堅調な企業決算および経済指標を背景に持ち直したことが下支えとなり、一進一退となりました。下旬は、米中通商協議の先行き懸念が根強く残る中、トランプ大統領がメキシコからの全輸入製品に関税を課すと表明したことや、5月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が低下したことなどが市場心理を悪化させ、下落しました。業種別では、不動産業、情報・通信業、サービス業などが市場をアウトパフォーマンスした一方、鉱業、海運業、鉄鋼などが市場をアンダーパフォーマンスしました。

市場見通し

株式市場については、貿易問題を巡る米中対立の激化によって、世界景気および企業業績の先行きに対する警戒感が高まっていることなどから、米中協議の行方をにらみ不安定な展開を想定します。主要国の製造業景況感は悪化する可能性が高いものの、主要各国の政策発動によって景気後退は回避できると想定します。リスク要因としては、米中協議の決裂、中国・欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化などに留意する必要があります。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	-672	上位	1 金属製品	上位	1 ミロク情報サービス	+16	
先物・オプション等	0		2 情報・通信業		+1	2 ラウンドワン	+10
分配金	0		3 その他金融業		-0	3 川田テクノロジーズ	+8
その他	-13		4 輸送用機器		-1	4 アクシアル リテイリング	+5
合計	-685		5 電気・ガス業		-2	5 スターツコーポレーション	+4
		下位	1 電気機器	下位	1 ダイワボウホールディングス	-44	
			2 化学		-98	2 ノーリツ鋼機	-42
			3 卸売業		-85	3 JVCケンウッド	-42
			4 小売業		-77	4 MCJ	-37
			5 サービス業		-72	5 トリドールホールディングス	-32

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 電気機器	12.4	-0.1	12.4
2 サービス業	11.9	+0.3	11.9
3 卸売業	11.0	-0.3	11.0
4 小売業	11.0	+0.7	11.0
5 化学	7.0	-4.3	7.0
6 情報・通信業	6.5	-0.0	6.5
7 機械	4.9	+1.6	4.9
8 食料品	4.8	+0.4	4.8
9 精密機器	4.6	-0.8	4.6
10 不動産業	4.1	+0.6	4.1

※ 業種は東証業種分類です。

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

組入上位10銘柄（％）：当月 （組入銘柄数 118）

銘柄	業種	比率
1 E I Z O	電気機器	3.1
2 富士フイルムホールディングス	化学	2.8
3 エレコム	電気機器	2.8
4 M C J	電気機器	2.8
5 マルハニチロ	水産・農林業	2.7
6 ミロク情報サービス	情報・通信業	2.7
7 イオンモール	不動産業	2.7
8 宝ホールディングス	食料品	2.6
9 ラウンドワン	サービス業	2.5
10 パルグループホールディングス	小売業	2.1

組入上位10銘柄（％）：3カ月前 （組入銘柄数 113）

銘柄	業種	比率
1 富士フイルムホールディングス	化学	4.7
2 マルハニチロ	水産・農林業	3.9
3 エイチ・アイ・エス	サービス業	3.9
4 日本触媒	化学	3.9
5 ダイワボウホールディングス	卸売業	3.2
6 M C J	電気機器	3.0
7 沢井製薬	医薬品	2.7
8 宝ホールディングス	食料品	2.7
9 E I Z O	電気機器	2.3
10 ノーリツ鋼機	精密機器	2.2

組入上位10銘柄（％）：6カ月前 （組入銘柄数 126）

銘柄	業種	比率
1 マルハニチロ	水産・農林業	4.3
2 富士フイルムホールディングス	化学	4.1
3 日本触媒	化学	3.5
4 エイチ・アイ・エス	サービス業	3.3
5 S B Iホールディングス	証券、商品先物取引業	3.0
6 沢井製薬	医薬品	2.6
7 宝ホールディングス	食料品	2.6
8 イオンモール	不動産業	2.5
9 ダイワボウホールディングス	卸売業	2.5
10 M C J	電気機器	2.3

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

組入上位5銘柄（％）

（組入銘柄数 118）

銘柄	業種	比率	コメント
1	EIZO 電気機器	3.1	コンシューマー、ヘルスケア、航空、アミューズメントなど様々な専門分野へ液晶ディスプレイを提供しています。医療データのデジタル化等で、診察室、手術室などで高精細ディスプレイの需要は高まることが期待されています。
2	富士フイルムホールディングス 化学	2.8	写真フィルムの技術をベースにデジカメ、複写機、医療システム等幅広く手掛ける。シニアの増大と共に内視鏡、超音波診断装置など医療機器の売上は右肩上がりの推移が想定されます。
3	エレコム 電気機器	2.8	パソコン、スマホ、AV機器の周辺製品等を手掛ける。定年後の趣味としてパソコン・インターネットを挙げるケースが多く、パソコン周辺機器でもビジネスチャンスが広がっている。
4	M C J 電気機器	2.8	受注生産によるパソコンの製造・販売を行う。国産、低価格を武器に販売を伸ばしている。定年後の趣味としてパソコン・インターネットを挙げるケースが多く、当社のビジネスチャンス拡大が期待されます。
5	マルハニチロ 水産・農林業	2.7	水産大手の一角。クロマグロの完全養殖で先行している。クロマグロだけでなく、同社が展開する冷凍食品事業は安定的なシニア層からの需要増加が見込まれます。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

組入銘柄は、引き続き高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の中から、成長性・収益性およびバリュエーション（価格評価）等の観点から評価して選定しました。

株式組入比率は80～100%で推移させました。5月はリゾートトラスト、日油などを買い付ける一方、日本触媒、DIC等を一部売却しました。

<今後の運用方針>

株式組入比率は、金融政策、景気対策および為替動向等を勘案しながら機動的に変更する方針です。

現物株式のポートフォリオは、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野で事業を展開していく企業を中心に構成します。

業績が相対的に堅調で、株価に割安感のある銘柄への投資を計画しています。また業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄や業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは売却対象とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

ファンドの特色

1. 高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。
 - 日本の取引所上場株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資します。
 - 定性・定量分析を行い、組入候補銘柄を選定します。
 - 株式の新規上場時の入札にも参加します。
 - 経済・市況動向等により株式の組入比率は機動的に変更します。
2. 高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2000年5月26日）

決算日

毎年5月、11月の25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に**3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年1.62%（税抜き1.50%）**の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第8号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第126号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○					
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号						
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号						
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第54号						
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第71号	○					
奈良中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第72号						
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号						
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第203号						
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第196号						
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第32号						
大和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第88号	○					

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

